

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 ケイヒン株式会社

【英訳名】 THE KEIHIN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 山 光 延

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸3丁目4番20号

【電話番号】 03 - 3456 - 7825 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 荒 井 正 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸3丁目4番20号

【電話番号】 03 - 3456 - 7825 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 荒 井 正 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ケイヒン株式会社(横浜地区)
(神奈川県横浜市鶴見区大黒埠頭15番地2)
ケイヒン株式会社(名古屋地区)
(愛知県名古屋市中川区玉船町2丁目1番地)
ケイヒン株式会社(大阪地区)
(大阪府大阪市北区大淀南1丁目5番1号)
ケイヒン株式会社(神戸地区)
(兵庫県神戸市中央区小野浜町11番47号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	23,607	23,577	47,702
経常利益 (百万円)	962	1,206	1,951
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	667	864	1,420
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	691	773	1,270
純資産額 (百万円)	17,590	18,615	18,168
総資産額 (百万円)	39,916	40,892	41,538
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	102.20	132.42	217.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.1	45.5	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,600	1,929	3,635
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	491	472	1,035
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,680	1,586	1,269
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,002	3,794	3,930

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.38	55.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の経済活動が抑制され、厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、国内物流事業は、一般貨物輸送の取扱いは減少しましたが、倉庫保管、流通加工、配送の取扱いが増加し、増収増益となり、国際物流事業は、輸出入貨物、輸出車両の海上輸送、港湾作業の取扱いが減少し、減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は235億7千7百万円（前年同期比2千9百万円の減収、0.1%減）となりましたが、国内物流事業の増収効果により、営業利益は11億6千7百万円（前年同期比2億5千7百万円の増益、28.3%増）、経常利益は12億6百万円（前年同期比2億4千4百万円の増益、25.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億6千4百万円（前年同期比1億9千7百万円の増益、29.6%増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う巣ごもり需要により、宅配関連商品や食料品等の貨物取扱いが増加しました。

倉庫業は、保管残高が増加し、売上高は34億4千1百万円（前年同期比3.1%増）、流通加工業は、取扱いが増加し、売上高は37億3千1百万円（前年同期比16.2%増）、陸上運送業は、一般貨物輸送の取扱いは減少しましたが、配送取扱件数が増加し、売上高は84億5千6百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は160億4千2百万円（前年同期比10億3千2百万円の増収、6.9%増）、営業利益は17億7千4百万円（前年同期比3億8千3百万円の増益、27.6%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による海外諸国での様々な規制等に伴うサプライチェーン停滞の影響により、貨物取扱いは厳しい状況となりました。

国際運送取扱業は、複合一貫輸送、海運貨物、輸出車両の海上輸送の取扱いが減少し、売上高は65億5千3百万円（前年同期比13.4%減）、港湾作業は、船内荷役・沿岸荷役とも減少し、売上高は9億1千5百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

航空運送取扱業は、取扱いは減少しましたが、減便に伴う航空貨物輸送スペースの供給不足から運賃が上昇し、売上高は5億2千万円（前年同期比31.2%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は79億8千9百万円（前年同期比10億8千2百万円の減収、11.9%減）、営業利益は1億8千8百万円（前年同期比1億2千4百万円の減益、39.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して6億4千6百万円減少し408億9千2百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少等により流動資産が2億9千8百万円減少したことや、有形固定資産の減価償却の進捗等により固定資産が3億3千9百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比較して10億9千3百万円減少し222億7千6百万円となりました。この主な要因は、財務基盤の強化を目指し、有利子負債の削減を進めたことに伴い、短期借入金、長期借入金が合わせて10億4千6百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して4億4千6百万円増加し186億1千5百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

総資産の減少以上に負債が減少したことにより、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.7%から45.5%へ改善した一方で、借入金依存度は、前連結会計年度末の30.4%から28.1%へ低下しました。

決算年月	2019年9月	2020年9月	2020年3月
自己資本比率(%)	44.1	45.5	43.7
借入金依存度(%)	30.3	28.1	30.4

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益12億6百万円、減価償却費による資金留保9億円等により、19億2千9百万円の収入となりました。前年同四半期(16億円の収入)との比較では、税金等調整前四半期純利益が増加したことから、3億2千8百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の維持更新に係る投資5億4千4百万円等により、4億7千2百万円の支出となりました。前年同四半期(4億9千1百万円の支出)との比較では、1千8百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、15億8千6百万円の支出となりました。前年同四半期(16億8千万円の支出)との比較では、9千3百万円の支出の減少となりました。

これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(7百万円の減少)を加え、全体では1億3千6百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、37億9千4百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,536,445	6,536,445	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,536,445	6,536,445		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		6,536		5,376		3,689

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	666	10.21
京友株式会社	神奈川県横浜市中区山下町107-7	613	9.40
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常代)㈱日本カストディ銀行	497	7.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	482	7.39
フィード・ワン株式会社	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23-2	465	7.13
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常代)㈱日本カストディ銀行	325	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	275	4.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	205	3.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行㈱	196	3.01
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	122	1.87
合計		3,850	58.97

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数666千株は、株主名簿においては同社(信託口)110千株、同社(信託口1)42千株、同社(信託口2)32千株、同社(信託口4)347千株、同社(信託口5)73千株、同社(信託口6)36千株、同社(信託A口)10千株、同社(信託B口)1千株、同社(年金信託口)5千株、同社(年金特金口)3千株および同社(証券投資信託口)3千株に区分して記載されております。

2 預金保険機構およびその共同保有者である株式会社りそな銀行から2009年4月21日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2009年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。また、預金保険機構から2005年3月25日付にて、預金保険機構が上記大量保有報告書の変更報告書で所有しているとされる株式を、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託した旨の通知を受けております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	3,376	5.16
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	641	0.98

3 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から2018年12月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	46	0.70
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	407	6.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	30	0.47

- 4 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から2013年9月27日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2013年9月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	145	0.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,643	4.04
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	81	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	428	0.65

- 5 朝日生命保険相互会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同社の住所は東京都新宿区四谷1丁目6-1であります。

- 6 株式会社横浜銀行の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1であります。

- 7 三菱UFJ信託銀行株式会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は東京都千代田区丸の内1丁目4-5であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,518,600	65,186	
単元未満株式	普通株式 10,545		
発行済株式総数	6,536,445		
総株主の議決権		65,186	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ケイヒン株式会社	東京都港区海岸3丁目4-20	7,300	-	7,300	0.11
合計		7,300	-	7,300	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,637	4,404
受取手形及び営業未収金	5,192	5,141
電子記録債権	234	253
その他	1,048	1,016
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	11,108	10,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,366	47,596
減価償却累計額	33,334	33,885
建物及び構築物(純額)	14,032	13,711
機械装置及び運搬具	3,370	3,371
減価償却累計額	2,472	2,555
機械装置及び運搬具(純額)	898	816
工具、器具及び備品	2,567	2,643
減価償却累計額	2,156	2,223
工具、器具及び備品(純額)	411	420
土地	6,809	6,809
リース資産	1,173	1,331
減価償却累計額	513	558
リース資産(純額)	659	773
建設仮勘定	30	30
有形固定資産合計	22,842	22,560
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	507	457
無形固定資産合計	1,484	1,435
投資その他の資産		
投資有価証券	4,944	4,965
繰延税金資産	248	255
その他	892	860
貸倒引当金	40	44
投資その他の資産合計	6,044	6,037
固定資産合計	30,371	30,032
繰延資産		
社債発行費	58	49
繰延資産合計	58	49
資産合計	41,538	40,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,141	4,240
短期借入金	4,372	4,105
1年内償還予定の社債	200	700
リース債務	202	218
未払法人税等	384	379
その他	1,690	1,391
流動負債合計	10,992	11,035
固定負債		
社債	4,300	3,700
長期借入金	3,771	2,991
リース債務	517	629
繰延税金負債	36	143
役員退職慰労引当金	958	967
退職給付に係る負債	2,431	2,449
その他	361	359
固定負債合計	12,377	11,241
負債合計	23,370	22,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	7,871	8,409
自己株式	13	13
株主資本合計	17,649	18,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	874	803
為替換算調整勘定	271	302
退職給付に係る調整累計額	83	73
その他の包括利益累計額合計	518	427
純資産合計	18,168	18,615
負債純資産合計	41,538	40,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	23,607	23,577
売上原価	21,707	21,425
売上総利益	1,899	2,151
一般管理費	1,990	1,984
営業利益	909	1,167
営業外収益		
受取利息及び配当金	131	127
その他	47	29
営業外収益合計	179	157
営業外費用		
支払利息	61	50
為替差損	33	45
その他	31	21
営業外費用合計	126	117
経常利益	962	1,206
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	959	1,206
法人税、住民税及び事業税	257	343
法人税等調整額	34	1
法人税等合計	292	341
四半期純利益	667	864
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	667	864

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	667	864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	70
為替換算調整勘定	29	30
退職給付に係る調整額	21	9
その他の包括利益合計	24	91
四半期包括利益	691	773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691	773
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	959	1,206
減価償却費	888	900
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	2	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46	17
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	8
受取利息及び受取配当金	131	127
支払利息	61	50
売上債権の増減額(は増加)	300	32
仕入債務の増減額(は減少)	291	98
その他	79	8
小計	1,852	2,200
利息及び配当金の受取額	125	120
利息の支払額	60	49
法人税等の支払額	317	348
法人税等の還付額	0	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98	14
定期預金の払戻による収入	-	88
固定資産の取得による支出	385	544
固定資産の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	-	0
投融資による支出	12	5
投融資の回収による収入	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	491	472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	102	371
リース債務の返済による支出	84	114
長期借入金の返済による支出	1,168	1,418
社債の償還による支出	-	100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	325	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,680	1,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	595	136
現金及び現金同等物の期首残高	2,598	3,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,002	1 3,794

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	229百万円	240百万円
給与手当	180	177
役員退職慰労引当金繰入額	45	46
退職給付費用	10	12
貸倒引当金繰入額	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	2,676百万円	4,404百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	673	610
現金及び現金同等物	2,002	3,794

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 取締役会	普通株式	326	50.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 取締役会	普通株式	326	50.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,591	9,015	23,607	-	23,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	417	56	474	474	-
計	15,009	9,071	24,081	474	23,607
セグメント利益	1,390	312	1,703	794	909

(注) 1 セグメント利益の調整額 794百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 794百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,639	7,937	23,577	-	23,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	402	52	455	455	-
計	16,042	7,989	24,032	455	23,577
セグメント利益	1,774	188	1,962	795	1,167

(注) 1 セグメント利益の調整額 795百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 795百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	102.20円	132.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	667	864
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	667	864
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,529	6,529

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

ケイヒン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤克宏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイヒン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイヒン株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。